

出光やレノバなど、系統用蓄電池に参入 再エネ有効活用

2023/08/01 17:00 日本経済新聞電子版 510文字

出光興産やレノバなどは1日、送電線と蓄電池を直接つないで充放電する「系統用蓄電池」事業に参入すると発表した。8月から出光の旧兵庫製油所跡地に蓄電所を建て、2025年10月からの稼働を目指す。蓄電池で電気の需給を調整し、天候によって発電量が変動する再生可能エネルギーを有効活用する。

出光、レノバ、長瀬産業、三井住友ファイナンス&リース子会社のSMFLみらいパートナーズ（東京・千代田）の4社で合同会社を設立した。出資比率はそれぞれ51%、22%、22%、5%で、出資額は明らかにしていない。一般家庭約4200世帯が1日に消費する量に相当する4万8000キロワット時の電気をためられる。

出光が電力市場との取引や蓄電所のメンテナンスを担う。レノバは設計・施工管理や資金調達、長瀬産業は蓄電池の調達、SMFLみらいパートナーズはプロジェクトファイナンス（事業融資）をそれぞれ手掛ける。

電力の需給バランスが崩れると大規模な停電につながる恐れがあるため、供給量が需要を大幅に上回る場合は再生エネ発電の出力を抑える「出力制御」が必要になる。関西でも今年に入って出力制御が起きた。蓄電池で再生エネによる電力をためられれば有効活用できる。



天候によって出力が変動する再生エネは、電力システムの安定に課題がある（画像はイメージ）

本サービスで提供される記事、写真、図表、見出しその他の情報（以下「情報」）の著作権その他の知的財産権は、その情報提供者に帰属します。
本サービスで提供される情報の無断転載を禁止します。
本サービスは、方法の如何、有償無償を問わず、契約者以外の第三者に利用させることはできません。
Copyrights © 日本経済新聞社 Nikkei Inc. All Rights Reserved.

許諾番号30094687 日本経済新聞社が記事利用を許諾しています。